

成田空港の施設設備及び制限表面の変更に関する在日米国商工会議所の意見

団体名： 在日米国商工会議所 トランスポーテーション&ロジステックス委員会

住所： 東京都港区麻布台2-4-5メソニックMTビル10階

連絡先： 在日米国商工会議所渉外室日本政府担当マネージャー安田美穂

Tel: 03-3433-8451 Fax: 03-3433-8454 Email: myasuda@accj.or.jp

意見：

在日米国商工会議所（ACCJ）は「成田国際空港の施設整備及び制限表面の変更」に関する意見を提出する機会をいただけたことに対して感謝いたします。下記のように意見を述べさせていただきます。

成田国際空港株式会社（NAA）は成田国際空港の暫定平行滑走路（B滑走路）を2,180メートルから2,500メートルへ延伸する計画を進める発表をした。この滑走路は短いために、現在では大型機の中には利用できない機種もあり、延伸することによってその滑走路を使用する機材が増えることが可能になる。B滑走路の当初の計画では、現在よりさらに南伸することが盛り込まれ、南伸するために必要な数ヶ所にはかなり以前にコンクリートがすでに敷かれていた。しかし、南伸予定用地の土地所有者の中には土地売却を拒否していたものもあり、結果、NAAはさらに費用がかさむこととなる北への延伸をせざるをえなくなった。北伸の推定費用は330億円であり、南伸にかかる推定費用より約140億円も高いものであり、2005年7月にNAAより示された見積もりによると、工事期間も3年ではなく倍の6年となっている。

航空業界との面談の際、NAAはB滑走路が2,500メートルに延伸された際に、同滑走路を利用することができるようになるフライトの追加的な収入で、この延伸プロジェクトの330億円を補うことはないと言った。（これは航空会社が将来的に利用料金の引き上げ負担をする必要があるのではないかという話の流れの中で伝えられた。）ACCJは同プロジェクトが財政的な検討を考慮に入れず進められることに対して懸念しており、財政的に成り立つものでなければ、同プロジェクトは実行されるべきではないと強く考える。

北伸プロジェクト全体の中には、第2タクシーウェイ建設のように、航空会社にとって便益があり、かつNAAの収益を改善する要素があるが、同プロジェクトのさまざまな要素の費用分析をせずに実際の便益を見定めるのは困難である。航空会社グループは度重なる要求を行ったにもかかわらず、同プロジェクトの費用詳細をNAAから入手できていない。

国土交通省がB滑走路延伸を進めることを決定し、また政府は南伸に必要とされた用地の収用ができなかったことをふまえると、もし延伸が現在計画されているような形で遂行されるのであれば、同プロジェクトの費用は空港利用者ではなく、政府により負担されるべきであるとACCJは考える。

以上